



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月15日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年5月21日~2022年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	317,994	1.6	10,637	3.4	10,646	4.0	7,131	15.9
2021年5月期第3四半期	313,003	4.5	10,286	62.3	10,236	63.8	6,150	49.4

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 7,198百万円(17.3%) 2021年5月期第3四半期 6,135百万円(48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	69.72	69.65
2021年5月期第3四半期	60.16	60.03

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

なお、2021年5月期第3四半期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は2.9%増となります。

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	195,547	58,808	29.8
2021年5月期	190,107	59,203	30.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 58,317百万円 2021年5月期 58,777百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	19.00	—	30.00	49.00
2022年5月期	—	15.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日~2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	1.9	14,000	0.5	13,900	0.4	9,000	16.0	87.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年5月期3Q	102,518,800株	2021年5月期	102,518,800株
2022年5月期3Q	2,874,339株	2021年5月期	41,874株
2022年5月期3Q	102,288,436株	2021年5月期3Q	102,246,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
販売費及び一般管理費の明細(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年5月21日から2022年2月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で断続的に実施されていた緊急事態宣言等が2021年9月末に全面的に解除されたこと等により、一部で持ち直しの動きが見られるものの、年明けより新たな変異株の感染が急拡大する等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割に対する期待が高く、成長が続いております。一方で、同業他社とのサービス品質競争は続いており、お客様の様々なご要望にお応えしながら、持続的な増収増益を実現していくことが経営課題となっております。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期を、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）実現に向けた足固めの年として位置付けており、営業利益は確保しながら、積極的に設備投資を実行しております。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、取扱い商材数の拡大や新WEBサイトの構築等を進めておりますが、中期経営計画の大きな成長の原動力となる新WEBサイトについては、当初想定しきれなかった開発ボリュームの追加等により工数が増加したこと、また、確実なリリースを実現するために開発体制を大幅に強化することから、45億円の追加投資（注1）を実行することといたしました。BtoC事業は、2023年5月期の「LOHACO」営業利益黒字化およびその後の成長に向け、収益改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、BtoB事業は、新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少があったものの、成長分野である生活用品・MRO（注2）商材の売上高の伸長により増収となりました。一方、期初計画通りではありますが、特需の減少等による売上総利益率の減少と「ASKUL東京DC」の稼働開始前の賃料発生により減益となりました。BtoC事業は、Zホールディングスグループ等との販促の連携強化により増収となり、また、収益改善は変動費比率の改善（「収益認識に関する会計基準」等適用の影響を除く実質値）に加え、「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費の削減により着実に進捗しております。

ロジスティクス事業は、物流業務受託の拡大等により大幅に収益が改善し、当第3四半期連結会計期間（3か月）においては営業損失から営業利益への転換を達成しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,179億94百万円（前年同期比1.6%増、実質前年同期比2.9%増（注3））、営業利益106億37百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益106億46百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億31百万円（前年同期比15.9%増）となり、第3四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億44百万円減少しております。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、売上高は堅調に推移しました。手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少があったものの、様々な仕事場で利用される飲料等の生活用品商材、eコマース需要の増加による梱包資材等のMRO商材、品揃え強化に注力するロングテール商材等の売上高が伸長したことから、当第3四半期連結累計期間は増収となりました。

お客様基盤も順調に拡大基調にあることから、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心に、それぞれの業種で必要となる専門商材の品揃えを拡大することで、当社サービスを継続してご利用いただけるように取り組んでおります。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で19億68百万円増収の2,582億87百万円（前年同期比0.8%増、実質前年同期比2.0%増）となりました。

BtoC事業につきましては、2021年6月に「LOHACO本店」をヤフー株式会社が提供するシステム基盤に移行し、新本店としてリニューアルオープンいたしました。集客、サイト基盤、決済をはじめとしたZホールディングスグループの基盤を活用することでお客様拡大とコスト削減を実現し、当社グループは強みであるオリジナル商品、物

流、お客様とのコミュニケーションに、より一層資源を集中させ、さらなる成長を進めてまいります。当第3四半期連結累計期間においては、リニューアルした「LOHACO本店」の継続的な機能改善を進めるとともに、ソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社と連携した大型販促を実施してまいりました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で14億15百万円増収の402億50百万円（前年同期比3.6%増、実質前年同期比5.3%増）となり、B to C事業合計で、前年同期比で17億62百万円増収の526億52百万円（前年同期比3.5%増、実質前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は3,109億39百万円（前年同期比1.2%増、実質前年同期比2.5%増）となりました。差引売上総利益は、感染対策商品をはじめとする利益率の高い商品の売上高の減少により、売上総利益率が前年同期比で0.5ポイント減少（実質前年同期比0.6ポイント減少）したことから、769億13百万円（前年同期比0.8%減、実質前年同期比0.2%増）となりました。

「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費削減や「LOHACO」および連結子会社株式会社チャームの物流費の改善、決算賞与に係る引当金の減少等により、売上高販管費比率が前年同期比0.3ポイント減少（実質前年同期比0.3ポイント減少）し、販売費及び一般管理費が662億48百万円となり、営業利益は106億64百万円（前年同期比5.0%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は41億44百万円減少しております。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の拡大により、売上高が増加いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、物流業務受託の準備期間に係る物流センター賃料等の費用負担が減少したことから前年同期比で営業損益は大幅に改善し、当第3四半期連結会計期間（3か月）においては営業損失から営業利益への転換を達成しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億73百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失9億74百万円）となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

<その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が「LOHACO」を含めて好調であることから売上高は増加しました。

また、建設中であった新製造ラインが2021年11月に完成し、稼働を開始したことから、今後の売上成長を加速させてまいります。一方、当第3四半期連結会計期間（3か月）では、稼働直後であることもあり工場全体の製造数量が想定値まで伸びておらず売上総利益率が低下したこと等から当第3四半期連結累計期間において増収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億75百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は33百万円（前年同期比54.4%減）となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

- (注) 1 追加投資を含めた投資予定総額は105億円となります。追加投資は中期経営計画の全体予算の中で可及的に吸収予定です。
- 2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
- 3 2021年5月期から収益認識会計基準等を適用したと仮定した場合の前年同期比です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,955億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億40百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が43億52百万円、ソフトウェア仮勘定が30億86百万円増加した一方、現金及び預金が17億65百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,367億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ58億35百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、決済日が四半期連結会計期間末日である電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に79億10百万円含まれていたこと等により電子記録債務が56億51百万円、支払手形及び買掛金が45億12百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定を含む）が22億51百万円、未払法人税等が13億48百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は588億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億95百万円減少いたしました。これは主に、資本効率向上および株主還元を目的とした自己株式の取得を進めていることによる自己株式の増加により45億20百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益71億31百万円の計上に対し、配当金の支払いが30億73百万円あったこと等により、利益剰余金が40億51百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.8%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,259	64,493
受取手形及び売掛金	45,582	49,934
商品及び製品	17,925	17,910
原材料及び貯蔵品	266	309
未成工事支出金	35	39
未収入金	12,013	11,605
その他	1,242	1,604
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	143,291	145,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,587	9,089
減価償却累計額	△3,599	△4,045
建物及び構築物（純額）	4,987	5,044
土地	132	119
リース資産	19,787	21,173
減価償却累計額	△7,440	△8,942
リース資産（純額）	12,346	12,230
その他	10,539	10,883
減価償却累計額	△7,430	△8,090
その他（純額）	3,108	2,792
建設仮勘定	4,391	4,622
有形固定資産合計	24,966	24,808
無形固定資産		
ソフトウェア	5,983	6,021
ソフトウェア仮勘定	3,350	6,436
のれん	1,614	1,431
その他	88	81
無形固定資産合計	11,036	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	183	143
繰延税金資産	4,043	3,617
その他	7,365	7,946
貸倒引当金	△780	△798
投資その他の資産合計	10,812	10,909
固定資産合計	46,815	49,689
資産合計	190,107	195,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,474	55,986
電子記録債務	23,497	29,148
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	12,649	10,647
未払金	12,369	11,515
未払法人税等	2,793	1,445
未払消費税等	1,006	607
引当金	926	526
その他	3,688	4,502
流動負債合計	108,786	114,759
固定負債		
長期借入金	2,115	1,866
リース債務	11,211	10,931
退職給付に係る負債	4,127	4,274
資産除去債務	2,714	2,684
その他	1,948	2,222
固定負債合計	22,117	21,979
負債合計	130,903	136,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,320	14,320
利益剰余金	23,391	27,442
自己株式	△81	△4,601
株主資本合計	58,819	58,350
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△42	△33
その他の包括利益累計額合計	△42	△33
新株予約権	△5	0
非支配株主持分	431	489
純資産合計	59,203	58,808
負債純資産合計	190,107	195,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
売上高	313,003	317,994
売上原価	235,432	240,543
売上総利益	77,570	77,451
返品調整引当金戻入額	26	-
返品調整引当金繰入額	31	-
差引売上総利益	77,565	77,451
販売費及び一般管理費	67,279	66,813
営業利益	10,286	10,637
営業外収益		
受取利息	30	31
賃貸収入	141	74
助成金収入	67	134
その他	38	28
営業外収益合計	278	269
営業外費用		
支払利息	174	168
賃貸費用	132	61
その他	20	30
営業外費用合計	327	260
経常利益	10,236	10,646
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	-	226
新株予約権戻入益	1	3
特別利益合計	3	230
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	7	130
投資有価証券評価損	48	40
子会社株式売却損	24	-
自己新株予約権消却損	-	21
貸倒引当金繰入額	1,000	-
災害による損失	248	-
その他	6	6
特別損失合計	1,336	204
税金等調整前四半期純利益	8,903	10,672
法人税、住民税及び事業税	2,652	3,060
法人税等調整額	126	421
法人税等合計	2,779	3,482
四半期純利益	6,124	7,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,150	7,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	6,124	7,189
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	6,135	7,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,161	7,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,802,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,561百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,601百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,144百万円、売上原価は3,404百万円、販売費及び一般管理費は743百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示することとし、「流動負債」の「販売促進引当金」に表示していた契約負債は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	307,208	5,264	312,473	529	313,003	—	313,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	472	472	△472	—
計	307,208	5,264	312,473	1,002	313,476	△472	313,003
セグメント利益 又は損失(△)	11,222	△974	10,248	73	10,321	△35	10,286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
B to B 事業	258,287	—	258,287	—	258,287	—	258,287
B to C 事業	52,652	—	52,652	—	52,652	—	52,652
ロジスティクス事業	—	6,473	6,473	—	6,473	—	6,473
その他	—	—	—	581	581	—	581
顧客との契約から 生じる収益	310,939	6,473	317,413	581	317,994	—	317,994
外部顧客への売上高	310,939	6,473	317,413	581	317,994	—	317,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	494	494	△494	—
計	310,939	6,473	317,413	1,075	318,489	△494	317,994
セグメント利益 又は損失(△)	10,664	△43	10,621	33	10,654	△16	10,637

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「eコマース事業」の売上高は4,144百万円減少しております。

3. その他

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)			(参考) 前期 2021年5月期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費 ※1	16,544	5.3	15,812	5.0	95.6	21,953	5.2
配送運賃	17,991	5.7	18,028	5.7	100.2	24,182	5.7
販売促進引当金繰入額 ※2	415	0.1	—	—	—	519	0.1
業務外注費 ※3	2,583	0.8	2,974	0.9	115.1	3,486	0.8
業務委託費	8,522	2.7	8,790	2.8	103.1	11,570	2.7
地代家賃 ※4	7,629	2.4	8,120	2.6	106.4	10,067	2.4
貸倒引当金繰入額	32	0.0	32	0.0	98.4	33	0.0
減価償却費	2,335	0.7	2,409	0.8	103.1	3,160	0.7
ソフトウェア償却費	2,072	0.7	1,902	0.6	91.8	2,755	0.7
その他諸経費	9,150	3.1	8,742	2.6	95.5	12,727	3.1
合計	67,279	21.5	66,813	21.0	99.3	90,455	21.4

- ※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の人件費が減少しておりますが、主な要因は、決算賞与に係る引当金等の減少による影響であります。
- ※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の販売促進引当金繰入額が減少しておりますが、収益認識会計基準等を適用したことによる影響であります。
- ※3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業における新WEBサイト構築による影響であります。
- ※4 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL東京DC」の賃借契約開始による影響であります。